

新長田駅南震災復興第二種市街地再開発事業 特定建築者補助要綱

平成 19 年 11 月 26 日 市長決定

平成 27 年 4 月 1 日 局長決定

平成 29 年 4 月 14 日 局長改正

(目 的)

第 1 条 この要綱は、都市再開発法（昭和 44 年法律第 38 号。以下「法」という。）に基づいて神戸市が施行する新長田駅南震災復興第二種市街地再開発事業における特定建築者及び特定建築者となる予定の者（以下単に「特定建築者」という。）に関する経費について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）、神戸市補助金等の交付に関する規則（平成 27 年 3 月神戸市規則第 38 号。以下「補助金規則」という。）に定めがあるもののほか、当該補助金の交付等に関して必要な事項を定める。

(定 義)

第 2 条 この要綱における用語の意義は、法、補助金規則及び社会資本整備総合交付金交付要綱（平成 22 年 3 月 26 日国官会第 2317 号。以下「交付要綱」という。）の定めるところによる。

(補助対象及び補助金)

第 3 条 市長は、予算の範囲内において、特定建築者に対し、次の各号に掲げる費用につき、当該費用の 3 分の 2 に相当する額を限度として補助することができる。ただし、当該特定建築者の公募に際して市長が作成する特定建築者募集要領において、補助対象及び補助限度額等の制限がある場合にはその制限の範囲を限度とする。

(1) 調査設計計画

- ア 地盤調査費
- イ 建築設計費

(2) 共同施設整備

- ア 空地等に係る費用
- イ 供給処理施設に係る費用
- ウ その他の施設に係る費用

(3) 建築物の防災性能の強化に要する費用

2 前項各号の補助対象事業の区分及び費用は、国が定めた当該年度の交付要綱に定めるところによるほか、前項第1号イの建築設計費（実施設計、工事監理に関する費用に限る。）における補助対象事業費の算定については、「神戸市再開発事業、優良建築物等整備事業、住宅市街地総合整備事業に係る基本設計、実施設計、工事監理の補助対象事業費の算定方法について」（平成11年10月26日住宅局長決定）によるものとする。

（補助金の交付申請）

第4条 特定建築者は、前条の規定による補助金の交付を受けようとするときは、当該年度に行う事業に係る補助金交付申請書（様式1）を市長に提出しなければならない。

（補助金の交付決定）

第5条 市長は、前条の規定による補助金の交付申請があった場合において、当該申請が適当であると認めたときは、補助金の交付決定を行い、その旨を補助金交付決定通知書（様式1の2）により当該申請者に通知するものとする。

2 市長は、前項の補助金の交付決定にあたり、必要な限度において条件を付することができる。

（経費の配分の変更）

第6条 特定建築者は、補助金の交付決定後において、調査設計計画、共同施設整備及び建築物の防災性能の強化に要する費用の間の経費の配分を変更しようとするときは、経費の配分変更承認申請書（様式2）により、市長の承認を受けなければならない。

（事業内容の変更）

第7条 特定建築者は、補助金交付決定後において事業内容を変更しようとするときは、次の各号によらなければならない。

(1) 補助金の額に変更を生じない場合の変更

ア 特定建築者は、施設建築物の配置及び形態に変更が生じ、補助事業の内容が変わるときは、事業内容変更承認申請書（様式3）により、市長の承認を受けなければならない。

イ 特定建築者は、アに掲げる以外の事業の内容を変更した場合においては、速やかに市長に報告しなければならない。

(2) 補助金の額の変更を生じる場合の変更

特定建築者は、補助金交付変更申請書（様式4）により、市長の承認を受けなければならない。

（完了期日の変更）

第8条 特定建築者は、当該事業が交付決定通知に付された期日までに完了しない場合は、速やかに完了期日変更承認申請書（様式5）により、市長の承認を受けなければならない。

（経費の配分の変更等の承認）

第9条 市長は、第6条又は第7条第1号の申請があった場合において、当該申請を承認

すべきであると認めるときは、その旨を当該申請者に通知するものとする。

- 2 市長は、第7条第2号の申請があった場合において、当該申請が適当であると認めるときは、補助金の交付変更の決定を行い、その旨を補助金交付変更決定通知書（様式4の2）により当該申請者に通知するものとする。
- 3 市長は、第8条の申請があった場合において、当該申請が適当であると認めるときは、完了期日変更の承認を行い、その旨を完了期日変更承認書（様式5の2）により当該申請者に通知するものとする。
- 4 第5条第2項の規定は前3項の通知について準用する。

（実地検査等）

第10条 市長は、必要があると認めるときは、特定建築者に対して必要な指示を行い、報告を求め又は職員をして当該特定施設建築物その他の物件および設計図等の書類を実地検査させ、必要な指示をすることができる。

（事業遂行状況報告書）

第11条 特定建築者は、会計年度の四半期（第4四半期を除く）ごとに当該事業の事業遂行状況報告書（様式6）を当該期間経過後10日以内に市長に提出しなければならない。

（実績報告書）

第12条 特定建築者は、当該事業が完了したときは、当該事業完了の日から起算して1月を経過した日又は当該事業完了の日の属する市の会計年度の3月31日のいずれか早い日までに完了実績報告書（様式7）を市長に提出しなければならない。

- 2 特定建築者は、当該事業が翌年度にわたる場合は、当該補助金交付決定に係る市の会計年度の3月31日までに年度終了実績報告書（様式8）を市長に提出しなければならない。
- 3 市長は、特定建築者に対して前2項の報告書のほか、必要と認める書類の提出を求めることができる。

（是正のための措置）

第13条 市長は、補助事業の完了実績報告書を受領した場合において、当該事業の成果が決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、これらに適合させるための措置をとるよう特定建築者に命ずることができる。

（補助金の額の確定）

第14条 市長は、第12条の規定による完了実績報告書又は年度終了実績報告書の内容の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、当該報告に係る事業の成果が第5条の規定による補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合しているかどうかを調査し、適合すると認めるときは、補助事業に要した費用に補助率を乗じて得た額と補助金の交付決定額のいずれか低い額をもって、交付すべき補助金の額を確定し、補助金の額の確定通知書（様式9）により特定建築者に通知するものとする。

(補助金の支払い)

第15条 市長は、前条の規定により、交付すべき補助金の額を確定した場合は、当該特定建築者から補助金請求書(様式10)を徴し、補助金を交付する。

(書類の様式)

第16条 次の表の書類の項に掲げる書類の様式は、前各条の様式番号に対応するものとする。

書 類	様 式	書 類	様 式
補助金交付申請書	様式1	完了期日変更承認書	様式5の2
補助金交付決定通知書	様式1の2	事業遂行状況報告書	様式6
経費の配分変更承認申請書	様式2	完了実績報告書	様式7
事業内容変更承認申請書	様式3	年度終了実績報告書	様式8
補助金交付変更申請書	様式4	補助金の額の確定通知書	様式9
補助金交付変更決定通知書	様式4の2	補助金請求書	様式10
完了期日変更承認申請書	様式5		

(施行の細目)

第17条 標準処理期間等、この要綱の施行に関し必要な事項は、主管局長が定める。

附 則

この要綱は、平成19年11月26日から施行する。

- 2 市街地再開発事業費補助(一般会計)交付要綱(昭和49年6月5日建設省都再発第77号)第6I第5項の規定が適用される間、第3条中「3分の2」とあるのは「5分の4」とする。

附 則(平成27年4月1日改正)

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成29年4月14日改正)

この要綱は、平成29年4月14日から施行する。

様式 1

平成 年 月 日
第 号

神戸市長 宛

所在地

特定建築者 名 称

代表者名

印

平成 年度 新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業
特定建築者補助金交付申請書 (第 地区 第 工区)

平成 年度新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業について補助金の交付を受けたいので、新長田駅南震災復興第二種市街地再開発事業特定建築者補助要綱第4条の規定により、関係書類を添え、下記のとおり申請します。

記

1. 補助事業の名称 新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業
(第 地区 第 工区)
2. 補助事業の目的及び内容
3. 補助事業の完了予定期日
平成 年 月 日
4. 交付申請額 千円
5. 交付申請額の算出方法等 (別紙1, 2, 3のとおり)

年度別事業計画内訳書

年度計画 項目		全 体 計 画			過 年 度			当 該 年 度			翌 年 度 以 降		
		事業量	補助対象 事業費	補助金	事業量	補助対象 事業費	補助金	事業量	補助対象 事業費	補助金	事業量	補助対象 事業費	補助金
調査設計計画	地盤調査費	㎡	千円	千円	㎡	千円	千円	㎡	千円	千円	㎡	千円	千円
	建築設計費												
	小計												
共同施設整備	空地等に係る費用												
	供給処理施設に係る費用												
	その他の施設に係る費用												
	小計												
建築物の防災性能の強化に要する費用													
合 計													

(注) 事業量は項目ごとに単位を記載すること。

別紙3(1)(様式1)

1. 交付申請額の算出方法及び経費の配分

(単位:千円)

種 別	事 業 費	補 助 事 業 費 対 象 A	補 助 率	交 付 申 請 額 B
調 査 設 計 計 画				
共 同 施 設 整 備				
建 築 物 の 防 災 性 能 の 強 化 に 要 す る 費 用				
計			B/A=	
総 計	今 回 交 付 申 請 額			
	既 交 付 決 定 額			
	変 更 増 減 額			

(注) 1 事業費欄には、実際に要する事業費を記載すること。

2 変更申請する場合は、下段に今回交付申請額を、上段に既交付決定額を()書で記載すること。

2. 交付申請額の算出方法の明細

(1) 調査設計計画

(単位:千円)

項 目	事 業 費	補 助 対 象 事 業 費 A
口 地 盤 調 査 費		
ハ 建 築 設 計 費		
合 計		

(注) 変更申請する場合は、下段に今回交付申請額を、上段に既交付決定額を()書で記載すること。

口 地盤調査費

調 査 面 積	調 査 方 法	本 数 又 は 個 所 数	単 価	事 業 費
m ²			円	円
合 計				

ハ 建築設計費

建 築 敷 地 面 積	建 築 面 積	建 築 延 面 積	建 築 費 単 価	建 築 費	設 計 料 率	事 業 費
m ²	m ²	m ²	円/m ²	円	%	円
合 計						

別紙3(2)(様式1)

(2) 共同施設整備

(単位:千円)

施 設 名	数 量	事 業 費	補助対象事業費
イ 空地等に係る費用	① 通 路		
	② 駐 車 施 設		
	③ 児 童 遊 園		
	④ 緑 地		
	⑤ 広 場		
	⑥ 地 区 施 設 等		
	小 計		
ロ 供給処理施設に係る費用	① 給 水 施 設		
	② 排 水 施 設		
	③ 電 気 施 設		
	④ ガ ス 施 設		
	⑤ 電 話 施 設		
	⑥ ご み 処 理 施 設		
	⑦ 情 報 通 信 施 設		
	⑧ 熱 供 給 施 設		
	小 計		
ハ その他の施設に係る費用	① 消 防 施 設		
	② 避 難 設 備 等		
	③ テレビ障害防除施設		
	④ 監 視 装 置		
	⑤ 避 雷 設 備		
	⑥ 立 体 的 遊 歩 道 等		
	⑦ 電 気 室 及 び 機 械 室		
	⑧ 共 用 通 行 部 分		
	⑨ 駐 車 場		
	⑩ 生 活 基 盤 施 設		
	⑪ 歴 史 的 建 築 物 等 の 再 生		
	⑫ 公 共 用 通 路		
	⑬ 高 齢 者 等 生 活 支 援 施 設		
	⑭ 共 用 搬 入 施 設		
	⑮ 防 音 ・ 防 振 工 事		
	⑯ 防 災 関 連 施 設		
	⑰ 災 害 時 活 用 可 能 施 設		
	⑱ 社 会 福 祉 施 設 等		
	小 計		
合 計			

(備考)添付図 位置、区域、形態、施設の種類、ルート等を明示する図面(色分けで表示)

(注1)記載にあたっては、「共同施設整備内訳書」を添付すること。

(注2)変更申請する場合は、下段に今回交付申請額を、上段に既交付決定額を()書で記載すること。

別紙3(3)(様式1)

イ 共同施設整備内訳書

(単位:千円)

施設名	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要

(備考) 工事費細別については、内訳が判明するように適宜記載すること。

別紙3(4)(様式1)

(3) 建築物の防災性能の強化に要する費用

(単位:千円)

項 目	数 量	事 業 費	補 助 対 象 事 業 費
特 殊 基 礎 工 事			
合 計			

(備考) 添付図 位置、区域、形態、施設の種類、ルート等を明示する図面(色分けで表示)

(注1) 記載にあたっては、「特殊基礎工事内訳書」を添付すること。

(注2) 変更申請する場合は、下段に今回交付申請額を、上段に既交付決定額を()書で記載すること。

様式 2

第 号
平成 年 月 日

神戸市長 宛

所在地
特定建築者 名 称
代表者名 印

平成 年度新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業特定建築者補助金の
経費の配分変更承認申請書
(第 地区 第 工区)

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定のあった標記事業の補助金における経費の配分を下記事由により、別表のとおり変更したいので、承認下さるよう申請します。

記

1. 経費の配分変更を必要とする具体的な理由
2. 経費の配分変更内訳書（別表）

別表 経費の配分の変更内訳書 (単位：千円)

種 別	補助対象事業費		補助率	補助金額
	金 額	増△減		
(1) 調査設計計画				
(2) 共同施設整備				
(3) 建築物の防災性能の強化に要する費用				
合 計				

(注) 金額欄には、下段に今回申請額を、上段に既交付決定額を () 書で記載すること。

様式 3

第 号
平成 年 月 日

神戸市長 宛

所在地
特定建築者 名称
代表者名 印

平成 年度新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業の事業内容変更承認申請書
(第 地区 第 工区)

平成 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定通知を受けた標記事業については、今般下記のとおり事業内容を変更したいので、承認下さるよう申請します。

記

1. 補助事業の名称 新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業
(第 地区 第 工区)
2. 変更内容
3. 変更理由
4. 関係書類及び図書(別紙のとおり)

(注) 内容の変更に伴って金額が変更する場合には、すべての補助申請の様式を準用する。
なお、添付図書等は変更に係る部分のみ添付すること。

様式 4

第 号
平成 年 月 日

神戸市長 宛

所在地
特定建築者 名称
代表者名 印

平成 年度新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業特定建築者
補助金交付変更申請書(第 地区 第 工区)

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた平成 年度新長田駅南
地区震災復興第二種市街地再開発事業特定建築者補助金について変更交付を受けたいので、
下記のとおり申請します。

記

1. 補助事業の名称 新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業
(第 地区 第 工区)
2. 変更を必要とする理由
3. 補助事業の完了予定日
4. 補助金交付変更額
交付決定額 千円
交付変更申請額 千円
差引増△減額 千円
5. 交付変更申請額の算出方法等(別紙のとおり)

(注) 内容の変更に伴って金額が変更する場合には、すべての補助申請の様式を準用する。
なお、添付図書等は変更に係る部分のみ添付すること。

様式4の2

第 号
平成 年 月 日

所在地
名称 様
代表者名

神戸市長 印

平成 年度新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業特定建築者補助金交付変更決定通知書(第 回)(第 地区 第 工区)

平成 年 月 日付 第 号で交付(変更)決定を通知した平成 年度新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業特定建築者補助金について、下記のとおり交付の変更を決定したので通知する。

記

1. 当該補助金の対象となる事業及びその内容は、平成 年 月 日付補助金交付変更申請書のとおりとする。
2. 当該事業の補助対象事業費及び補助金の額は、次のとおりとする。

(単位 円)

区 分	既交付決定額	今回変更増△減額	変更交付決定額
補助対象事業費			
補助金の額			

3. 当該補助金の額の確定は、補助事業に要した経費の額に補助率を乗じて得た額で行うものとする。ただし、補助事業に要した経費が2の補助対象事業費を超えるときは、2の補助金の額で行うものとする。
4. 交付の条件は、次によるもののほか、平成 年 月 日付 第 号による交付(変更)決定通知のとおりとする。

(以下例示)

- (1) 既交付決定の交付の条件に定める完了期日を平成 年 月 日に変更する。

様式 5

第 号
平成 年 月 日

神戸市長 宛

所在地
特定建築者 名称
代表者名 印

平成 年度新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業完了期日変更承認申請書
(第 地区 第 工区)

平成 年 月 日付け 第 号で標記事業に係る補助金の交付決定通知を受けましたが、このたび、下記のとおり当該事業の完了期日の変更の承認を受けたいので申請します。

記

1. 交付決定通知に付された事業の完了期日
2. 変更すべき事業の完了予定日
3. 変更の事由
4. 事業実施状況(別表のとおり)
5. 実施計画 別紙1(様式1)による
6. 参考資料 写真等工事の進捗状況を把握できるもの

(注)実施計画は棒状に表し、当初の実施計画と変更後の実施予定を区別して記入すること。

別表

事業実施状況

項目	事業費	契約 事業 費	契約年月日	契約工期	当初の完了期日 迄の予定出来高 %	備考
計						

様式5の2

第 号
平成 年 月 日

所在地
名称 様
代表者名

神戸市長 印

平成 年度新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業完了期日変更承認書
(第 地区 第 工区)

平成 年 月 日付 第 号で承認申請のあった平成 年度新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業の完了期日の変更については、下記のとおり承認する。

記

- 1 完了期日は、平成 年 月 日とする。
- 2 承認の条件は、次によるもののほか、平成 年 月 日付 第 号による交付（変更）決定通知のとおりとする。

様式 6

平成 年度新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業遂行状況報告書
(第 地区 第 工区)

平成 年 月末日現在

所在地
特定建築者 名 称
代表者名

地盤調査	未着手	箇所	%
	調査中	箇所	%
	完了	箇所	%
建築設計	未着手		%
	作成中		%
	完了		%
共同施設整備	未着手		%
	工事中		%
	完了		%
建築物の 防災性能の強化	未着手		%
	工事中		%
	完了		%

※共同施設整備及び建築物の防災性能の強化においては、出来高の状況が分かる
実施工程表等を別に添付すること。

様式 7

第 号
平成 年 月 日

神戸市長 宛

所在地
特定建築者 名称
代表者名 印

平成 年度新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業完了実績報告書
(第 地区 第 工区)

平成 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定通知を受けました標記事業が完了しましたので、新長田駅南震災復興第二種市街地再開発事業特定建築者補助要綱第12条第1項の規定により、関係書類を添え下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称 新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業
(第 地区 第 工区)

2. 補助金の交付決定額及び精算額

補助金の交付決定額	円
補助金の精算額	円

3. 補助事業の実施期間

自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

4. 補助事業の成果

種 別	計 画		完 了	
	事 業 量		事 業 量	
地 盤 調 査	本	m	本	m
建 築 設 計	延	m ²	延	m ²
共同施設整備				
建築物の防災性能の強化				

5. 添付書類

- (1) 補助金精算調書 (別紙1)
- (2) 補助金受入調書 (別紙2)
- (3) 事業実施状況 (別紙3)
- (4) 図 面 (別紙4) (様式1別紙3-3を準用)
- (5) 事業完了写真
- (6) その他参考となる資料

別紙1 (様式7)

補助金精算調書

イ 精算総括表

事業実施者名	1 総支払額	2 補助対象 外支払額	3 発生物件 等控除額	4 差引補助対 象支払額 1-(2+3)	5 過年度支 払補助対 象額	6 補助対象 総支払額 (4+5)	交付決定の内容			補助金精算額		12 補助金受 入済額	13 差引受取 未済額又 は超過額	摘要
							7 補助対象 事業費	8 補助 率	9 補助金額	10 精算対象支 払額	11 精算補助 金額			

(注) 1、2、3、4、6、の各欄には支払未済でも支払義務額となっているものがある場合は含めて記入するものとし、支払義務額は当該欄上段に()を付し内数を記入すること。

2欄にはこの事業の支払のうち補助の対象とならないものの金額を記入すること。

3欄には発生物件等で控除されるものを記入すること。

5欄には過年度において支払ったものでその支払額が当該年度の補助の対象となるものがあるときは、その金額を記入すること。

10欄には6の額が7の額以上の場合は7の額と同額を、未済の場合は6の額と同額を記入すること。

11欄には10の欄に補助率2/3を乗じて得た金額を記入すること。

12欄には支出官より交付を受けた金額を記入すること。

繰り越しにより年度をまたがるものについては、それぞれ合算したものを記入すること。

ロ 種別積算内訳

(単位：円)

	1 総 支 払 額	2 補 助 対 象 外 支 払 額	3 発 生 物 件 等 控 除 額	4 差 引 補 助 対 象 支 払 額 1 - (2 + 3)	5 過 年 度 支 払 補 助 対 象 額	6 補 助 対 象 支 払 額 4 + 5	備 考
調 査 設 計 計 画							
地 盤 調 査 費							
建 築 設 計 費							
共 同 施 設 整 備							
空 地 等 に 係 る 費 用							
供 給 処 理 施 設 に 係 る 費 用							
そ の 他 の 施 設 に 係 る 費 用							
建 築 物 の 防 災 性 能 の 強 化 に 要 す る 費 用							
合 計							

(注) ハの内訳書より記入のこと。

ハ 支払内訳

(単位：円)

区 分	契 約			請 負 (委 託) 業 者 名	支 払		摘 要
	種 別	年 月 日	金 額		年 月 日	金 額	
地 盤 調 査 費							
建 築 設 計 費							
空 地 等 に 係 る 費 用							
供 給 処 理 施 設 に 係 る 費 用							
そ の 他 の 費 用 に 係 る 費 用							
建 築 物 の 防 災 性 能 の 強 化 に 要 す る 費 用							
計							

(注1) 特定建築者の契約ごと（契約の形式をとらないものを含める）に記入すること。

また、2以上の特定建築者が契約を一括して締結している場合はその旨摘要欄に記入し、一括記入すること。

(注2) 種別の欄には契約の内容を記入すること。

別紙2 (様式7)

補助金受入調書

(単位:円)

補助金交付決定通知		補助金受入			
年月日	金額	年月日	金額	累計	摘要
計					精算補助金額 円

事業実施状況

区分 種別		計 画	完 了	着手年月日	完了年月日	備 考
事業計画作成		m ²	m ²			
地盤調査	ボーリング	m 本	m 本			
	積荷試験	t 箇所	t 箇所			
	その他					
建築設計	棟 数	棟	棟			
	建 築 面 積	m ²	m ²			
	建築物延面積	m ²	m ²			
共同施設整備						
建築物の防災性能の強化						
施設建築物建設						

(記載上の注意) 共同施設整備欄には、実施した工事名を記載すること。

様式 8

第 号
平成 年 月 日

神戸市長宛

所在地
特定建築者 名称
代表者名 印

平成 年度新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業年度終了実績報告書
(第 地区 第 工区)

平成 年 月 日付け 第 号で標記事業に係る補助金の交付決定通知を受けた
標記事業の平成 年度における実績について、新長田駅南震災復興第二種市街地再開発事業
特定建築者補助要綱第12条第2項の規定により、関係書類を添えて別表のとおり報告します。

関係添付書類

補助金受入調書 (別紙1)

事業遂行工程表 (別紙2)

補助金受入調書

(単位:円)

交付決定の内訳			年度内執行実績								翌年度繰越額		事業実施期間				
事業者	業行名	補助対象事業費 市補助金の助額	事業費支払実績								進捗率 (%)	繰越分相当補助事業費		同左に 対する 市補助金 相当額	着手年月日	完了年月日	摘要
			(1) 事業主体 支払総額	(2) 事業主体 補助対象外 支払額	(3) 事業主体 補助対象支 払額	(4) 事業主体 過年度支払 補助対象額	(5) 事業主体 補助対象総 支払額	(6) 事業主体精算 対象支払額		A-C							
					(1)-(2)		(3)+(4)	金額 C	C/A (%)	金額 D		D/A (%)					
	A	B															

(注) 1. (1)(2)(3)及び(5)欄は、年度内執行分で支払義務がある場合は()を付して内数を上段に記入すること。
 2. (6)欄の金額は、国要綱に準じて記入すること。

様式 9

第 号
平成 年 月 日

所在地
名称
代表者名

様

神戸市長

印

平成 年度新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業特定建築者
補助金の額の確定通知書(第 地区 第 工区)

平成 年 月 日付けで完了(年度終了)実績報告のあった平成 年度新長田駅南地区
震災復興第二種市街地再開発事業特定建築者補助金については、新長田駅南震災復興第二種
市街地再開発事業特定建築者補助要綱第14条の規定に基づき、下記のとおり確定したので通知
します。

記

確定補助金額	円
交付決定補助金額	円
交付済補助金額	円
返還金額	円

様式 10

第 号
平成 年 月 日

平成 年度新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業特定建築者補助金請求書

神戸市長 宛

所在地
特定建築者 名称
代表者名 印

平成 年 月 日付け 第 号で額の確定通知を受けました下記補助金を、新長田駅南震災復興第二種市街地再開発事業特定建築者補助要綱第 15 条の規定に基づき、関係書類を添えて請求します。

記

1. 補助事業の名称 新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業
(第 地区 第 工区)

2. 補助金交付決定額 円

3. 銀行口座

銀行名	銀行	支店名	支店	預金種目	1. 普通	2. 当座
口座番号						
口座名義 (カナ)						
*30字を 越える場 合、31字 以下は省 略						

(注1) 口座名義は、請求者と同一の名義であること。他人(親族も含みます。)の口座に振込む場合別途、委任状(受領委任)が必要です。

(注2) 受領委任をされる場合には、上の太枠内を斜線で消して下さい。